

国立大学法人室蘭工業大学 広報戦略

令和8年3月11日

広報戦略本部決定

1. 趣旨・目的

「国立大学法人室蘭工業大学 広報活動に関する基本的な方針」に基づき、戦略的・効果的な広報活動を実施するため、広報戦略を策定する。

すべての本学構成員は、本戦略を踏まえた広報活動を行うものとする。

2. 基本方針

(1) 教職員による一体感を持った広報活動

教職員はそれぞれの活動が本学の価値向上に繋がっているということを常に意識し、「すべての教職員が広報パーソン」という認識のもと、主体的かつ一体感を持った広報活動を行う。

(2) 大学全体として統一感のある情報発信

本学の広報活動は、総務広報課(広報室)等で行うもの、各学科、センター等の部局単位で独自に行うものなど、複合的に実施されているが、大学全体として目指す姿が適切かつ効果的に伝わっていくよう、それぞれの組織がターゲットを明確にしつつ、大学全体の広報戦略と方向性を合致させ、全体として統一感のある情報発信を行う。

(3) 各ステークホルダーに応じた効果的かつ効率的な情報発信

多様なステークホルダーと良好な関係を構築し、社会からの理解・認知・信頼・評価の向上を図るため、下記に示すように、各ステークホルダーに適した内容・目的・手段による情報発信を行う。

◎各ステークホルダーへ発信する主な情報(上段)、目的(中段)、発信手段(下段)

地域社会	地域・社会貢献等の活動、イベント等の最新情報
	域学連携の強化
	ウェブサイトやSNS、報道発表、市民懇談会、学内外イベント等
在学生 (その家族を含む)	奨学金等在学生への支援制度、教育研究成果、就職実績・支援、イベント等の最新情報
	本学への帰属意識の醸成(本学への理解・支援)
	学務システム、学内掲示板、ウェブサイトやSNS、学内イベント等(家族に対しては、加えて、広報誌や地区別懇談会・大学教員との個別相談会)
受験生 (その家族・高校教員等を含む)	入試情報、入学料・授業料・奨学金・生活費、教育・研究内容、学生生活、就職実績・支援等の最新情報
	志願者の増加

	ウェブサイトや SNS、広告、進学相談会、高校訪問、オープンキャンパス
産学官	教育研究成果、地域・社会貢献等の活動、就職実績
	産学官連携の促進、本学への理解・支援
	ウェブサイトや SNS、広告、報道発表、関係部局が開催するイベント等
同窓生	教育研究成果、地域・社会貢献等の活動、就職実績
	本学への理解・支援
	ウェブサイトや SNS、広告、同窓会会合
教職員	松田ビジョン等の方針、教育研究成果、地域・社会貢献等の活動
	広報マインドの醸成、情報発信意識の向上
	教職員ポータル(Garoon)や Microsoft teams、説明会、ウェブサイトや SNS、記者懇談会等

3. 重点施策事項

当面、より重点的に取り組むべき施策事項は以下のとおりとする。

(1) 教職員に対するインターナル広報の強化【関連項目:基本方針(1)】

教職員が、一体感を持った広報活動を行うため、本学の基本戦略や教職員が取り組んでいる教育・研究・共創活動、イベントなどの最新情報について、教職員ポータル(Garoon)や Microsoft Teams、説明会などの対面の場を活用し、教職員へ確実に浸透させるよう、継続的な双方向のコミュニケーションを重視した仕組みを整備する。

(2) 学部志願者(女子中高生を含む)及び大学院進学者の獲得に向けた入試広報の強化【関連項目:基本方針(2)・(3)】

【学部志願者】

北海道における 18 歳人口の減少が全国に比べて著しいと予測されていることを踏まえ、道内受験生の確保に向けた広報活動を強化しつつ、道外からの優秀な受験生の確保を進める必要がある。関係部局と連携し、道内外の受験生の特性を分析し、受験生、その家族及び高校教員に対し、本学で学ぶ魅力を効果的に発信する。

【女子中高生】

社会で活躍できる女性技術者や研究者の更なる輩出を目指し、男女共同参画推進室や関係部局と連携し、女子中高生、その家族及び中高教員に対して、理工系分野進学に対するアンコンシャス・バイアスを払拭し、本学で学ぶことの魅力と優位性を発信する。

【大学院進学者】

松田ビジョンで示された「大学院進学 50%」を目指して、学科、キャリアサポートセンター、関係部局と連携し、本学の学部生及びその家族に対して大学院進学の価値やキャリア形成のメリットなど大学院の魅力発信する。

(3) 研究成果に関する発信の強化【関連項目：基本方針(2)・(3)】

「新たな価値を創造する室工大」としての存在感を高め、研究基盤の強化を目指して、専門的な分野を扱うメディアなどのプレスリリース先の開拓や、記者との接点を増やすなどメディアとの関係深化を追求するとともに、教員の研究発信能力の向上を図る専門家による広報研修(効果的なプレスリリースの書き方など)を実施するなど、研究者の個々の成果が学内外の多様なステークホルダーに適切かつ効果的に伝わる仕組みを構築する。

(4) 全学的な連携強化、専門的人材の育成【関連項目：基本方針(1)・(2)】

全学的な連携体制の強化と、専門的知見を有する人材を組織として育成・活用することを目指し、各部局が保有する広報対象情報(教育活動、研究成果、社会共創活動、学生支援、イベント等)を共有するための仕組みや、広報実務に必要な基礎知識から高度なスキルまで段階的に習得できる研修環境を整備する。また、学内で共有可能なナレッジベースを整備し、模範となる発信事例やメディア対応の知見を蓄積することで、専門性を個人に閉じることなく組織全体で継承・活用し、広報業務の質の向上と属人化の防止を両立させる。

(5) 第三者からの意見を取り入れた広報活動の改善【関連項目：基本方針(2)・(3)】

広報活動の客観的かつ継続的な改善を目指して、第三者による評価や助言を得る仕組みを整備する。

また、学内外のステークホルダーを対象としたアンケート調査を実施・分析し、具体的な改善策へと反映する仕組みを確立する。